

「意欲のある全ての者への学習機会の確保」に関する指定都市市長会要請

1 現状・課題と対応の方向性

少子化の進展、家族形態の変化、地域コミュニティの希薄化、子どもの貧困の問題等、子どもや家庭を取り巻く環境や社会経済情勢は著しく変化し、大変厳しいものとなっている。こうした時代の中にあって、子どもたちが生活環境や経済状況にかかわらず、夢や希望を持ってその可能性を伸ばしていくため、誰もが希望する質の高い教育を受けられる社会を実現することは、我が国全体の大きな責務である。

現在、国においては、生産性革命と人づくり革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かう新たな政策パッケージを策定する中で、未来を担う人材を育成する人づくり革命の実現に向け、幼児教育・保育の無償化や経済的支援が必要な子どもへの高等教育の充実等の議論がなされている。

こうした中、子どもの教育の重要性に係る保護者の理解不足や無関心、保護者の生活環境の不安定さが要因となって、子どもの学習への意欲が阻害されること等により、「学習支援の場に参加できない、参加しても長続きしない子ども」が存在していることが課題となっており、自信や自己肯定感が育まれず、子どもの将来の自立に悪影響が出てくることも懸念される。

この課題を克服し、意欲のある全ての者への基礎学力の定着を図るためには、子どもがその生活の大半を過ごす「学校」において、教員が個に応じた指導の徹底を図ることはもとより、地域の教育力も存分に活用しながら、子ども一人一人の実態に応じた放課後の学習支援等を確実に展開できるようにするとともに、子どもたちがそうした支援の場に積極的かつ継続的に参加できるようにする必要がある。

そのため、指定都市においては、学校を「学校・家庭・地域を結びつけるプラットフォーム」、「貧困の連鎖を防ぐための教育支援のプラットフォーム」と明確に位置付け、地域全体で子どもたちの成長を支える最も重要な場所として機能させることを目指す。

2 要請事項

指定都市が、都市行政を先導する最先端都市として、子どもたち一人一人に確かな学びと育ちを保障し、地域全体で子どもたちの成長を支えていくためには、上記の学校のプラットフォーム化が不可欠であり、次の事項に係る国の積極的な関与と適切な措置を求める。

- 学校を「学校・家庭・地域を結びつけるプラットフォーム」、「貧困の連鎖を防ぐための教育支援のプラットフォーム」と位置付けることを、その重要性に鑑み、国として、学校・家庭・地域や教育関係者はもとより、子どもたちに関わる全ての関係機関に対し、明確に打ち出すとともに一層の周知を図ること。

- プラットフォーム化の実現のためには、学校を活用する上で必要となる子どもの安全確保や学校の施設管理等に係る地域の協力体制構築が不可欠であることを、国として、教育・福祉の行政関係者のほか、地域団体等にも明確に示すこと。

また、指定都市においては、学校をプラットフォームとして効果的に活用するため、学校施設の一部の転用について、財産処分手続等の更なる簡素化を図ること。

- 各学校が地域の実情に応じ、子どもたちの成長を支える最も重要なプラットフォームとして、その機能を十分に発揮できるよう、「子どもの家庭事情や生活環境等の的確な把握」や「子どもと保護者の一体的な支援」のための必要な人材（スクールソーシャルワーカーや児童生徒支援専任教員等のスタッフ、子ども・保護者を直接支援するための支援員等の地域人材など）を確保し、その確保された人材がよりの確に職務を遂行できるよう、福祉部門との役割分担を含め、職務内容を明確化した上で、その内容に見合った雇用条件等を国が整備すること。また、これらの人材の資質能力向上のため、各々の職務内容に応じた研修制度を確立すること。

併せて、教員が子ども一人一人に向き合う時間を確保するため、教職員定数の抜本的改善と部活動指導員やスクール・サポート・スタッフなどの人材の配置をさらに進めること。

- これらの取組の必要性と有用性について各方面に対し一層周知するとともに、必要な財源措置について国が責任を持って対応すること。

平成29年12月25日
指定都市市長会